

**JICA 集団研修「持続的農村開発」コース
特別案件調査
報告書**

平成18年4月

**独立行政法人国際協力機構
筑波国際センター**

JR
筑波セ
06-201

集団研修「持続的農村開発」コース特別案件調査
報告書目次

はじめに	1
写真	3
略語一覧表	6
1 調査概要	7
1-1 調査団名	7
1-2 調査団派遣の背景	7
1-3 派遣目的	7
1-4 派遣期間	7
1-5 団員構成	7
1-6 調査日程	8
1-7 訪問先及び面会者	9
2 調査結果要約	11
2-1 ニーズリソースマッチング	11
2-2 ネットワーキング	11
2-3 現地プログラム	11
3 調査結果詳細	13
3-1 ニーズリソースマッチング	13
3-1-1 帰国研修員へのヒヤリング結果	14
3-1-2 域内連携大学関係者からのヒヤリング結果	14
3-1-3 考察と今後の対応	16
3-2 ネットワーキング	17
3-2-1 域内連携大学関係者とのヒヤリング結果	17
3-2-2 考察と今後の対応	18
3-3 現地プログラム	19
3-3-1 個別実験	19
3-3-2 現地演習	20
3-3-3 先進プロジェクト見学	20
3-3-4 現地プログラム	21
3-3-5 現地プログラム実施体制	21
4 本邦プログラム策定に向けた提言	22
5 現地プログラム実施上の留意点	22

別添資料

別添 1. 団長レター	23
別添 2. 集団研修「持続的農村開発」コース現地プログラム実施要領（案）	34
別添 3. 集団研修「持続的農村開発」コース現地演習（案）	37

はじめに

独立行政法人国際協力機構（JICA）は、平成 18 年度から 5 年間にわたり集団研修「持続的農村開発」コースを実施する予定である。今般、想定する研修員に合致する人材の有無の把握、当該分野の研修ニーズの把握、現地プログラムの具体化・実施体制構築、ネットワーク構想の具体化等を目的に、JICA 筑波業務第二チーム長・金子健二氏を団長とする特別案件調査団を派遣しました。

本報告書は、同チームによる調査結果を取りまとめたものであり、今後の研修実施に当たり活用されることを願うものである。

終わりに、この調査にご協力とご支援を頂いた内外の関係各位に対し、心から感謝の意を表します。

平成 18 年 4 月

独立行政法人 国際協力機構
筑波国際センター
所長 青木 眞



カセサート大学付属牧場見学（右は帰国研修員）



ピサヌローク、バンドン地区のコミュニティ・リーダーとの協議



ロイヤル・プロジェクト現場において堆肥作りを見学



青竹によるパイプハウス作りについての議論（於：ロイヤル・プロジェクト）



柄の付いたままのとうもろこしを出荷する様子を見学（於：ロイヤル・プロジェクト）

略語一覽表

ALRO	Agricultural Land Reform Office
JICA	Japan International Cooperation Agency
KU	Kasetsart University
KUBK	Kasetsart University Bangken Campus
KUFA	Kasetsart University Faculty of Agriculture
KUFAD	Kasetsart University Foreign Affairs Department
KUFE	Kasetsart University Faculty of Engineering
KUKS	Kasetsart University Kamphaeng Sean Campus
MOAC	Ministry of Agriculture and Cooperatives
MOU	Memorandum of Understanding
RPF	The Royal Project Foundation
The SRD	Group Training Course on “Sustainable Rural Development”
The SDARC	Country Focused Training Course “Sustainable Development of Agriculture and Rural Communities by Capacity Building of Local Authorities for Thailand”

1 調査概要

1-1 調査団名 集団研修「持続的農村開発」コース特別案件調査団

1-2 調査団派遣の背景

集団研修「持続的農村開発」コースは、当機構の研修改革の流れを受けて立案された研修コースであり、修士号取得という付加価値によりアジア・アフリカの各国の農村開発課題に取り組むためのキーとなるパートナー人材育成を図ると共に、帰国後の事後プログラム（パイロットプロジェクトの実施）により課題解決のための研修効果の発現を主眼として立案された。

本コースで実施を計画している現地プログラムは、日本で習得する知識及び技術の途上国における活用に関する演習を中心としているが、農村開発分野での知見、経験の蓄積及び現地での研修リソースの賦存に鑑み、タイにおける実施を予定している。かかる状況を踏まえ、タイにおける現地プログラムを立案する目的で、本調査団を派遣することとなった。

なお、本調査期間中、本コースの委託機関である国立大学法人筑波大学生命科学研究科が主催する域内提携大学との農村開発に関するワークショップが実施された。

1-3 派遣目的

- 集団研修コース「持続的農村開発」に関し、ニーズリソースマッチングの観点から、域内連携大学（タイ、フィリピン、インドネシア）及び JICA 帰国研修員との意見交換を通じて、コース目的及びカリキュラムの妥当性を確認する。
- 筑波大学を中心に構築された域内連携大学間ネットワークについて、帰国研修員ネットワークの基礎としての活用を検討する。
- 上記研修コースの現地プログラムについて、プログラム内容、実施体制等について調査を行い、現地プログラムの内容等についてカセサート大学と協議を行うと共に、タイ事務所と情報共有を図る。

1-4 派遣期間

平成 18 年 3 月 12 日（日）から 3 月 21 日（水）まで 10 日間

1-5 団員構成

担当業務	氏名	所属先・現職
総括	金子 健二	JICA 筑波業務第二チーム チーム長
農業研究／教育	弦間 洋*	筑波大学生命科学研究科 教授
研修企画	根崎 俊	JICA 筑波業務第二チーム

*弦間団員については、3 月 13 日（月）から 18 日（土）までの 6 日間参加。

1-6 調査日程

日順	日付	訪問先	調査内容	宿泊地
1	3月12日(日)	午後	(金子団長、根崎団員) 移動：成田→バンコク	バンケン
2	3月13日(月)	午前	KUBK KUFA (金子団長、根崎団員) カセサート大学との協議①	バンケン
		午後	KUKS (金子団長、根崎団員) カセサート大学カンベンセンキャンパス視察	
		終日	(弦間団員) 移動：成田→バンコク	
3	3月14日(火)	終日	KUBK (弦間団員) 地域内連携大学とのワークショップ	バンケン
		午前	MAC (金子団長、根崎団員) 帰国研修員へのインタビュー	
		午後	KUKS (金子団長、根崎団員) 現地個別実験サイト候補地視察	
4	3月15日(水)	午前	KUBK 地域内連携大学へのセミナー	バンケン
		午後	KUBK 地域内連携大学へのインタビュー	
5	3月16日(木)	午前	移動：バンコク → チェンマイ → ピサヌローク	ピサヌローク
		午後	ALRO 農業土地改革局ピサヌローク事務所との協議	
6	3月17日(金)	午前	ALRO ピサヌローク県バンドン地区現地演習候補サイトの視察	チェンマイ
		終日	(弦間団員) チェンマイ発→バンコク着、バンコク発→成田行	機内泊
7	3月18日(土)	終日	RPF (金子団長、根崎団員) ロイヤルプロジェクトファンデーション、プロジェクトサイト視察	チェンマイ
		終日	(弦間団員) 成田着	
8	3月19日(日)	終日	(金子団長、根崎団員) チェンマイ発→バンコク着	バンケン
9	3月20日(月)	午前	KUBK (金子団長、根崎団員) 協議②@カセサート大学バンケンキャンパス	機内泊
		午後	JICAタイ (金子団長、根崎団員) JICAタイ事務所への報告、バンコク発→成田行	
10	3月21日(火)	終日	(金子団長、根崎団員) 成田着	

1-7 訪問先及び面会者

(1) カセサート大学

a. 国際課

Ms. PHACHARAVADEE PAERATTAKUL

Mr. SOMSAKDI TABTIMTHONG

b. 農学部

DR. THAWANSAK PHAOSANG

DR. SOMPHONG JEDSADATHUMSATHIT

DR. CHATCHAREE NARITOOM

c. 工学部

DR. SOMYOT CHIRNAKSORN

d. KU BEEF

MR. SITTHIPORN BOORANANATH

Kasetsart University
International Affairs Division
Office of President
Director
Officer
Faculty of Agriculture
Associate Professor
Assistant Professor
Associate Professor
Faculty of Engineering
Dean
KU KAMPHAENG SAEN
CAMPUS
BEEF
Manager

(2) 帰国研修員

MRS. TUWANAN PANITYOTHAJ

MR. PUNDHANA MUANGMEE

MR. VUTIPONG KASINUNG

Department of Agriculture
Extension
ALRO of Nan Province
Agriculture and Cooperatives Province
Office of Phisanulok

(3) 筑波大学協定校

DR. ENRICO SUPANGCO

DR. JULIO ADISANTOSO

DR. SOPONE WONGKAEW

Vice Chancellor for Research
and Extension,
University of the Philippines
Los Banos
Lecturer, Head of Information System
Development
Indonesia Bogor Agricultural
University
Chair, School of Crop
Production Technology
Institute of Agricultural
Technology
Suranaree University of

	Technology
(4) ロイヤル・プロジェクト・ファンデーション	The Royal Project Foundation
DR. ARDCHARA PHAWASUTH	Phonology Research Scientist
MR. ANUPONG KAMPAN	Head of Nong Hoi Station
MR. PIPAT PHONGKAM	Assistant Head of Nong Hoi Station
MR. SURASAKI LAMSORNJIT	Extension Officer, Pang Dan Station
(5) 農地改革局	Agricultural Land Reform Office (ALRO)
MR. DIREK NUDCHOM	Head, ALRO Pisanulok Office
MS. NIRAMON KEAWKANLAYA	Foreign Relations Officer, Headquarter
(6) ピサヌローク県バンドン地区	
MR. BAMLUN BUASUK	Leader, Village 1, Banddon, Chattrakarm
MR. UTID PANPO	Leader, Village 2, Banddon, Chattrakarm
MR. LOA KUNKAM	Leader, Village 7, Banddon, Chattrakarm
MR. POL TAMMARANSEE	Leader, Village 8, Banddon, Chattrakarm
MR. SAKORN SONGMAR	Project Consultant, KON-PENG-PAI Foundation
(7) JICA タイ事務所	
佐藤 幹治	所長
奥邨 彰一	次長
井上 明美	所員

2 調査結果要約

2-1 ニーズリソースマッチング

(1) 帰国研修員へのヒヤリング結果

本研修への高い関心とニーズがあることを認識できた。研修ニーズとしては、高度技術の習得よりも、現地の実情に即した帰国後すぐに活用できる技術に特化した研修に多くの希望があった。また帰国研修員は、セミナー等の実施により、本邦研修にて習得した知識・技術を同僚職員等に共有する試みをし、所属組織への還元、事後活動への応用に努めているものの、本邦研修における習得技術をそのまま活用するには難しい環境にあることを再認識した。研修成果を現地でさらに活用されるためには、帰国研修員との情報交換は不可欠であり、コミュニケーションを定期的にもった事後プログラムの充実が地域の課題解決に有効であることを確認した。

(2) 域内連携大学関係者へのヒヤリング結果

本研修への期待とリソースの存在を確認できた。研修の立案において、日本の農村社会の現状をありのままに紹介するのではなく、農村社会の発展プロセスの知識・技能や研修員間の気づきを共有するなど、コンテクストの壁を越えさせる仕掛け作りが必要である。また、食品加工を選択必修科目として組み入ることが望ましいとの提案もあり、数多いニーズを今後どのように吸い上げコースに反映させていくかが課題であり、筑波大学、地域連携大学、及び JICA 筑波との連携を今後も深めていくことが肝要である。

2-2 ネットワーキング

域内連携大学関係者とのヒヤリング結果から、筑波大学協定校での農村開発に対する理解・姿勢に差異があり、また遠隔教育システム開発に関しても実績や理念において差異が見られたものの、各大学とも持続的農村開発には高い関心を示しており、各々個別の取組みがなされていることから、e-Learning コンテンツ作成に積極的に協力する旨の発言があった。ついては、本コースのための教材の提供や、農村開発に関する教育・研修実践の実績に基づく資料・知見を相互に交換しながら共同して教材作成に当たることが必要である。このため、今後も同様な会合を定期的を開催することが望まれる。

2-3 現地プログラム

(1) 現地プログラム実施体制

筑波大学の地域連携協定校であるカセサート大学は、集団研修「持続的農村開発」コースの現地プログラム（日本の事例に関する学び及び各自が取り組む特別研究に係る現地実証を行なう）の受託機関とする。

カセサート大学国際交流課（Bangkhen キャンパス）は、現地プログラムの円滑な実施のためのコースリーダーを任命するとともに、現地演習及び先進プロジェクト見

学の実施のために、農地改革局及びロイヤル・プロジェクト・ファンデーションとの調整・連携を担うこととなった。

(2) カセサート大学カンペンセンキャンパスにおける個別実験

カセサート大学カンペンセンキャンパスでは、JICAの在外研修及び外国協定校から多くの学生の受入を行っており、交流事業の実施に係るノウハウを蓄積している。また、日本に留学した経験を有する教官、整備された実験・実習施設、宿泊施設を有しており、研修環境は十分に整備されており、個別実験の実施が可能と判断した。

(3) 開発調査対象地域における現地演習

ピサヌローク県チャートトラカーン郡バンドン地区の4つのコミュニティにおいて、環境点検マップ作りを通じた参加型農村開発ワークショップのファシリテーションの実践を行なうものとする。

(4) 先進プロジェクトサイトとしてのロイヤル・プロジェクトサイト

チェンマイ北部地域において、持続的農業技術の開発と普及に取り組む NONG HOI ROYAL DEVELOPMENT CENTER と THE ROYAL AGRICULTURAL STATION PANG DA をサイトとして選定した。当該地域では、農村女性起業活動が活発に展開されており、地域資源を生かした女性起業グループの育成を学ぶことができ、先進プロジェクトとして適当と判断した。

3 調査結果詳細

3-1 ニーズリソースマッチング

3-1-1 帰国研修員へのヒヤリング結果

(1) 調査の内容と方法

国別研修「農産物品質安全性向上」コース及び「北タイ東北タイ地方自治体職員能力向上」コースの帰国研修員より、本邦研修において有益であった項目、研修成果の活用状況、グッドプラクティスについて以下の方法により調査を行った。

- a. 帰国研修員を対象とする事前アンケート調査
- b. 帰国研修員との面接

(2) 結果要約

上記研修コースの帰国研修員より、本邦研修で有益であった項目と理由について以下のような回答を得た（主要なもののみ抜粋）。

事項	有益と考える理由、コメント
1) 住民参加の集落開発	住民参加により、住民が自主的に活動することが、地域開発を成功裏に収める上での根幹である。
2) 農協の仕組みと活動	農協は、農家が民間事業者と交渉する際の代表であり、その活動は、農業振興の一方策である。 タイでは農家の資金不足が問題である。農家がアクセスできる融資がないため、農家は初期投資ができない。すなわち農業機械を購入する際には常に困難がある。販売に関しては、中間業者が村落にやってきて、農家から農産物を安値で買取している。農家は、直接、市場にアクセスすることなく中間業者にすべてを販売している。そこには戦略は無く、中間業者の言うことを聞くという受身の姿勢である。 日本の農協における農家参加型運営と強固な体質は組合員活動の手本といえるべきものであり、各々体系・方針が異なるタイの農協において、日本の農協の事業推進方針の応用は、大変有益である。
3) 農業収入安定化推進策	農業は、自然災害や取引価格の変動により、リスクの高い職業である。従って、農業収入安定化は、農家支援の一方針である。
4) 有機農業の取り組み	有機農業はタイ国内外において需要があり、タイ政府は有機農業を推進しているものの、農家の取組みは消極的である。 日本における有機農業は、各種技術のみならず、マーケティング戦略や流通ルートにおいても先進的であり、タイの農家にとって有益であると認識にした。しかしながら、農家はリスクを負うことなく慣行農業を続けている。 有機農産物と普通の農産物とでは、タイにおいても価格差があり、有機農産物を生産販売することは、農業所得向上のために有効であることは明白であるにもかかわらず、普及が進んでいない。
5) 都市と農村の交流	生産者と消費者とがお互いの利点を共有できる点は優れている。

6) 農業継承	行政側による振興と魅力の創出
---------	----------------

帰国研修員からの聞き取り調査の結果、本邦研修においては先進農家の見学、最新情報と高度技術の習得がなされているが、分野によっては技術が高度すぎるために、帰国後活用できない場合が多々あり、現地の実情にあった帰国後すぐに活用できる技術に特化した研修を希望する者もいた。帰国研修員は、セミナー等の実施により、本邦研修にて習得した知識・技術を同僚職員等に共有する試みをしており、所属組織への還元、事後活動への応用に努めている。しかしながら、例えば有機農産物の販売に関して、所属機関にはパッケージ等の資機材に欠けるほか、流通手段の欠如など、習得技術をそのまま活用するには難しい環境にあることを改めて認識するに至った。研修成果を現地でさらに活用されるためには、帰国研修員との情報交換は不可欠であり、コミュニケーションを定期的に持つ事後プログラムの充実が地域の課題解決に有効であることを確認した。

3-1-2 域内連携大学関係者からのヒヤリング結果

(1) 調査の内容と方法

調査団からの説明（セミナー）に引き続き、各大学の理解やコースへの提言について個別ヒヤリングを行った。

- a. セミナー及び質疑応答
- b. 半構造的インタビュー

(2) 調査結果

セミナー及びインタビューに参加した域内連携大学から、各大学の取り組みや本コースへの提言等について以下の回答を得た（主要なもののみ抜粋）。

大学名 (国名)	SRD コースへの ニーズの有無	取り組み事例・質問・意見等
1) ボゴール農科大学 (インドネシア)	○	モナシュ大学との間に情報科学分野部門のジョイントディグリー制度（修士）を設け、遠隔教育を実施している。 米国・テキサス A&M 大学との間にパートナーシップを締結し、食品科学分野において、WBT 及び TV 会議システムを導入して、「食品の安全性」等の研修コースを遠隔教育で実施している。 農村開発に関するカリキュラムあるいは研究プロジェクトについては、大学内に設置されているが、回答者の専門分野でないので後日、当該分野から回答がある予定。ちなみに学内に 13 研究センターが設置（2005 年 10 月現在）され、Center of Agricultural and Rural Development Studies (CARDS) もそのひとつである。
2) フィリピン大学	○	科学技術省（Philippine Department of Science and Technology :PDST）によるオクシデンタルプロジェクト（ミンドロ島対象）があり、貧困解決対策のためのトレーニング（啓蒙・啓発）コースである。地方自治体では

<p>ロスバニョス校 (フィリピン)</p>		<p>農業政策が中心であるので、農民だけでなく地方農業普及員との連携が必要であり、彼らの積極的なコースへの参加が求められている。一方、(バタンガス島対象)プロジェクトは圃場道路建設を中心としている。フィリピンでは従来から普及活動は盛んに展開されており、今後も参加型アプローチを強調しながら普及活動を行う予定である。ただし、個別農家の問題抽出も必要で、本年度から巡回マーケットを開催している。具体的には特定地域に1日密着して技術普及を行っている。さらなる進展のためには地方自治体やNGOなどのステークホルダーとも連携して農村開発を進めることが課題である。</p> <p>フィリピン大学ロスバニョス校(UPLB)は、農村開発のため、技術移転を目的に「農業従事科学者プログラム」を開設している。同時に高等学校への出前授業を行っている。</p> <p>過去からの経験から、農村開発の評価は個別の技術移転でなく総合的観点からの評価であるべきである。本研修コースの教育上のコンセプトを明確にして欲しい。</p> <p>ペーパーオプションコースとして修士論文に代えて、報告書で修士号が授与されるが、報告書がジャーナルに掲載されるとなると、研修員の英語能力がとなる。農村開発の上級技術指導者対象者は地方自治体レベルで活躍している人材であり、フィリピンにおいてもこの点が問題となり得る。</p>
<p>3) カセサート大学 (タイ)</p>	<p>○</p>	<p>本コースの概要によると、普及が中心となると思われるので、さらに科目数、例えばマーケティングに関する講義などを増やす必要があるのではないか。</p> <p>現地実習は学生個々(すなわち定員10名であるので10箇所)ではなく、グループ単位で総計2~3箇所が望ましいのではないか。例えば、スワンファームで栽培されているメイズ、コーン、ソルガムなどの農作物はアフリカからの学生に好適な材料となるであろう。住民参加により、住民が自主的に活動することが、地域開発を成功に導く鍵となる。</p>
<p>4) キングモンクット工科大学トブリ校 (タイ)</p>	<p>○</p>	<p>本コースにおいて学位が授与されることは、従来にない試みであり、研修員のインセンティブとなる。本学では農村開発を基盤とするが技術研修に力点を置いており、方向性が若干異なるようである。</p> <p>本コースへの応募要件であるTOEFL550点は、当該関係者にとっては高すぎるのではないか。500点とすべきである。いずれにせよ、英語能力の涵養のため3~6ヶ月の研修が必要であろう。</p> <p>選択科目は更なる追加等、改善が必要である。すなわち、個別農家の問題抽出が肝要であり、生産物の販売や広報などに関する科目の開設があってもよい。</p>
<p>5) スラナリ</p>	<p>○</p>	<p>Muang district と共同して、i) アグロツーリズムに関するインターンシップ(修士号取得が可能)、ii) 切花及びキノコ栽培コースを開設してい</p>

<p>一大学 (タイ)</p>		<p>る。 本研修コースの選択科目に「食品加工」、「木材加工」等の科目を追加する必要がある。それらはスラナリー大学が e-Learning 教材作成の上で十分に参画できる。 学位取得後のフォローアッププログラムに関して、学生のアクションプラン実行に対して財政的支援も必要である。 帰国後も e-mail や TV 会議システムなどを利用して緊密な指導教員並びに JICA との関係を構築することが重要である。</p>
---------------------	--	--

3-1-3 考察と今後の対応

今次の調査を踏まえ、本コースに係るニーズが高いことを確認した。さらに、本研修コースが意図する対象者は、タイ国内、アジア周辺地域の教育機関や普及機関にも十分あることが確認できた。

しかしながら、本邦研修帰国研修員からコメントがあったように、本邦研修において習得された各種知識、技能の多くは有益であると認識されているものの、現状の日本の各種技術は、タイのコンテクストとは乖離しているものがある。したがって、今後は、現状の各先進技術を習得させることだけを目指にするだけでなく、発展プロセスについての知識・技能や研修員間の気づきを共有するなど、コンテクストの壁を越えさせる仕掛け作りが必要である。

また、特別研究Ⅱに、食品加工を組み入れることが望ましいとの提案もあったが、数多いニーズを今後どのように吸い上げコースに反映させていくかが課題であり、筑波大学、地域連携大学、及び JICA 筑波との連携を今後も深めていくことが肝要である。

3-2 ネットワーキング

3-2-1 域内連携大学関係者とのヒヤリング結果

(1) 調査の内容と方法

調査団によるネットワーク作成の説明を受け、既存のネットワークの紹介や本コース研修員間ネットワーク構築にかかるアドバイスについて各大学個別ヒヤリングを行った。

(2) 調査結果

セミナー及びインタビューに参加した域内連携大学から、参加しているネットワーク名称、ネットワークのメリット・デメリット、ネットワークを継続する場合の課題、ネットワークの展望や本コースへの提言等について以下のような回答を得た（主要なもののみ抜粋）。

大学名(国名)	取り組み事例・質問・意見等
1) ボゴール農科大学(インドネシア)	ネットワーク構築と本コースとの関係が明確でない。ボゴール農科大学の役割として何ができるのか。当面、e-Learning コンテンツ作成の共同事業に参画する。
2) フィリピン大学ロスバニョス校(フィリピン)	フィリピン国内における地方行政府レベルの農村開発ネットワークは構築されており、オクシデンタルプロジェクト等、各種プロジェクトを実行中である。 現在は国際規模での農村開発プロジェクトは行っていない。
3) カセサート大学(タイ)	科学ネットワークは、大学の4キャンパスを繋ぐ遠隔教育システム(MAXLEARN: Web-based コースのツール、TV 会議システム)が確立されている。 ロイヤル・プロジェクトネットワークとしては、国内向けとしてカセサート大学の多数の学部・学科が参画し、農業機械、灌漑施設、中山間地開発等についてロイヤル・プロジェクトや農協銀行とも共同しながら実施している。農協銀行とはカセサート大学が中心となって「土地利用のための農村開発」を共同して行っている。学生はトレーニングコースやインターンシップ制度のもと、これに参加が可能である。一方、国際規模での農村開発ネットワーク構築については、南南協力(第三国研修)の実績がある。これはJICAの協力により建設された普及センターをカセサート大学が共同利用しており、研修での利用によりセンター活動も活性化されている。
4) キングモンクット工科大学トブリ校(タイ)	西部地区6~7県における輸出向けマンゴー生産者組合と共同してプロジェクトを構築している。ラジオやTVを利用したシステムは、早朝あるいは17時以降の夕刻に配信するのが实际的である。 教育面では各地区大学と共同して教材作成に力を入れている。2007年までにe-Learningシステムによるポストハーベスト技術トレーニングコースを開設予定である。また、教材のCD化により周辺各国に普及予定であるが、これを

	<p>各国の言語で普及させることも視野に入れている。</p> <p>タイ西部地区でネットワークを構築しており、地域性も加味しながらコミュニティへの技術移転を目指している。</p>
5) スラナリー大学 (タイ)	<p>現在、農業技術移転に関するネットワークを構築中である。</p> <p>学内のシステムとしては、SUT-WBI (Web-Based Instruction)、SUT-LMS (Learning Management System)、Demo Course を運用している。</p>

3-2-2 考察と今後の対応

筑波大学協定校での農村開発に対する理解・姿勢に差異があり、また遠隔教育システム開発に関しても実績や理念において差異が見られた。しかし、一貫して各大学とも持続的な農村地域の開発には高い関心を示しており、各々個別の取組みがなされていることから、e-Learning コンテンツ作成に協力する旨の発言があった。ついでには、本研修コースのための教材の提供や、農村開発に関する教育・研修実践の実績に基づく資料・知見を相互に交換しながら共同して教材作成に当たることが必要である。このため、今後も同様な会合を定期的に行うことが望まれる。

3-3 現地プログラム

3-3-1 個別実験

カセサート大学との協議、周辺農家の見学を通して、以下のとおり個別実験を立案した。

(1) 個別実験の目的

カセサート大学周辺の村落において、本研修コース終了時に作成する修士論文に代わる報告書で取り上げるテーマに関して、データサンプリング、分析等を行い、スキルの向上、成果品の質の向上を図ることを目的とする。

(2) 個別実験テーマ（案）

参加研修員 10 名について下記の 7 分野（コースの選択科目から）に特化したテーマが検討されている。ただし、個別のインセプションレポートに基づく指導を主旨とするので、研修員との詳細な協議によりテーマ設定が行われる。

分野名	テーマ例
ファーミングシステム	例:多層混作栽培法における微気象の測定
土壌・水資源保全利用論	例:土壌の肥沃度調査
農業技術普及・教育	例:参加型技術移転の実績調査とその解析
農村開発計画	例:営農調査（個別インタビュー調査）
バイオテクノロジー基礎	例:無病苗の作出と育成
環境修復技術	例:河川の水質調査
新生物資源探索・保存・利用	例:機能性成分の分析

(3) カセサート大学で個別実験を実施する妥当性

カセサート大学は、JICA の在外研修及び海外協定校から多くの学生の受入を行っており、交流事業の実施に係るノウハウを蓄積している。また、筑波大学等日本での留学経験を有する教官が多く、筑波大学の教員との交流が深いうえ、専門分野も多くを重複しているため筑波大学とカセサート大学間でコミュニケーションが円滑になされることが期待される。キャンパス内の実験・実習施設が充実しているほか、キャンパス周辺には実証圃場・プロジェクトサイトをもち、同大学教官から技術指導を受けた農家も多数あり、酪農と畑作の複合の導入が戦略的に行なわれており、非常に参考となる情報が多く賦存する。

(4) 個別実験の流れ

来日後、各々の研修員は筑波大学大学院の各々の指導教官のもとに研究を進める。その研究に沿い、かつ、研究とするテーマをカセサート大学の指導教官、筑波大学の指導教官、研修員間で調整し、各々の個別実験テーマを事前に設計する。現地プログラムにおいては、カセサート大学の指導教官と研修員は事前に設計した個別実験計画を実行する。その結果を取り纏めた報告書は現地プログラム最終日にカセサート大学教員によって評価される。また、個別実験の実施は、カセサート大学が事前に選定しサイトで実施する。

(5) 成果の評価

約1週間の実験（実習）期間中に得た成果は、現地においてカセサート大学カンペンセンキャンパス教員の指導・評価を受け、レポートに取り纏めるとともに、日本に帰国後に筑波大学の教員が指導し、最終的な成果品として完成させる。これらの資料を含めた報告書は、大学が発行する「Journal of Developments in Sustainable Agriculture」誌に掲載させる予定である。

（6）実施体制

カセサート大学カンペンセンキャンパスには分析・測定機器が充実しており、同大学側幹部は現地プログラムの個別実験に協力を惜しまないとの発言があった。

また、当該機器の使用やサンプル採取については、カンペンセンキャンパスの教員が指導する。なお、指導（補助）教員の詳細については、学内での協議により決定するとのことで承諾を得た。

3-3-2 現地演習

（1）現地演習の目的

タイ国内においても貧困の問題を抱えている北タイ地方の村落地域において、本邦プログラムで習得した「環境・地域資源点検マップ調査」を実施し、住民が主体となって身近な環境改善活動に取り組むためのファシリテーション技術を習得する。

（2）現地演習内容（別添資料3、集団研修コース「持続的農村開発」現地演習（案）参照）

（3）現地演習実施サイトの選定

開発調査の対象地域の一つである、ピサヌローク県チャートトラカーン郡バンドン区の4つのコミュニティを対象に、環境点検マップ作りを通じた参加型農村開発ワークショップを開催する。4つのコミュニティは、農地改革局（Agricultural Land Reform Office）によって選定された。バンドン区には、平成17年度に実施した国別研修「北部・東北タイにおける持続的農業開発のための地方自治体職員能力強化」に参加した帰国研修員もあり、参加型農村開発や生活改善事業に係る理解もある。住民リーダーは現地プログラムをバンドン区で実施することに了承された。

3-3-3 先進プロジェクト見学

（1）先進プロジェクト見学の目的

タイ国における農村開発分野の先進事例を訪問し、関係者及び農民リーダーとの意見交換の経験も踏まえて、成果品（テクニカルレポート、テーマ別教材、業務改善計画）へのフィードバック事項についてプログレスレポートIIIとして取り纏めることを目的とする。

（2）先進プロジェクト訪問先

RFPとの協議、カセサート大学と技術的な連携をもつロイヤル・プロジェクトの

うち、NONG HOI Royal Development Center と The Royal Agricultural Station PANG DA の2箇所をサイトとして選定した。主な選定根拠は、①住民参加型で持続可能な農業技術開発及びその普及に取り組んでいること、②女性グループによる地域資源の有効活用の優良事例があることであり、それらを研修員に学ばせ、気づきを促すことは、アジアにおけるグッドプラクティスに係る知識を共有するという研修目標に合致する。

3-3-4 現地プログラム

上記を踏まえ、別添資料2. 集団研修コース「持続的農村開発」現地プログラム実施要領（案）を策定した。

3-3-5 現地プログラム実施体制

カセサート大学側の現地プログラム調整部署は国際課とする。基本的に、JICA 筑波は筑波大学を通して連絡することになるが、必要に応じて直接連絡をとる体制である。また、ALRO やロイヤル・プロジェクトとの今後の連携は、カセサート大学が指名するスタッフによって実施される。

4 本邦プログラム策定に向けた提言

1. ニーズリソースマッチングを考慮したカリキュラムの立案・実施

帰国研修員や筑波大学協定校への聞き取り調査を通じて、持続的な農村地域の開発にかかるニーズは様々であり、全てのニーズに応えることは容易でないことが判明した。しかしながら、ニーズが明確にあることは確かであり、参加研修員、筑波大学、JICAの三者が綿密なコミュニケーションをとり、来日前に研修員のニーズを的確に把握し、特別研究Ⅰ、Ⅱに反映させることが肝要である。

2. 帰国後のネットワークを意識した戦略

本研修コースに参加する研修員は、研修終了後、JICA協力プログラムに貢献し得る人材としての役割が期待されている。効果的な事後活動の実施のみならず、研修員間でグッドプラクティスを共有すべく、研修員個人、筑波大学、JICAでeメールを通じたネットワークを構築するだけでなく、研修員の所属組織や将来の研修員らと知識を共有・創造すべく、knowledge siteのような仕掛けを作る必要がある。

3. 改善のサイクル

途上国の農村社会は常に変化しており、それに伴い農業・農村開発に必要な知識・技術も変わり、研修員のニーズも変化が著しい。それらの変化に対応できる能力の向上（キャパシティ・ディベロップメント）が本コースにおいては必須である。キャパシティ・ディベロップメントに資する、汎用性の高い知識・技術を多く取り込み、参加研修員、所属組織、在外事務所への定期的な聞き取り調査を実施し、カリキュラム改善へ不断の努力をすることが求められる。

5 現地プログラム実施上の留意点

カセサート大学カンペンセンキャンパスの動向に注視しつつ、現地プログラムのコースリーダーの氏名・配置を促すとともに、現地プログラム実施経費の積算、カセサート大学との委託契約（本研修コース委託先である筑波大学との委託契約に含める）、さらには現地プログラムの評価手法について検討する必要がある。

別添 1 .

**BRIEF REPORT
OF THE STUDY TEAM FOR THE GROUP TRAINING COURSE
IN “SUSTAINABLE RURAL DEVELOPMENT”**

Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) dispatched the Study Team (hereinafter referred to as “The Team”) for the Group Training Course of “Sustainable Rural Development” (hereinafter referred to as “The Training Course”) from 12 March 2006 to 21 March 2006.

The Team visited Thailand for following purposes;

(1) to brush up and revise the Course’s outcome and curriculum in the view of Needs-Resource matching by discussion with sisters’ universities of University of Tsukuba under Memorandum of Understanding (hereinafter referred to as “MOU”) as well as with JICA ex-participants,

(2) to utilize the existing network among sisters’ universities of University of Tsukuba under MOU as a fundamental network among participants of The Training Course,

(3) to study on the contents as well as administration of the Internship Program in Thailand (hereinafter referred to as “The Internship”), to discuss the result of the study with Kasetsart University, and to report to JICA Thailand Office to share the information.

During the stay in Thailand, The Team carried out a workshop, interviews, a field study and a series of discussions with persons concerned of Kasetsart University, Ministry of Agriculture and Cooperatives, Agricultural Land Reform Office (hereinafter referred to as “ALRO”), and The Royal Project Foundation (hereinafter referred to as “The RPF”), in terms of technical and administrative matters regarding The Internship.

As a result of the field study and a series of discussions, before leaving Thailand, this brief report has been prepared to summarize the results of the study, and to confirm our further cooperation with your honorable institutes for the benefit of the respective institutes in Thailand as follows.

I. INTRODUCTION OF THE TRAINING COURSE

I.-1 OUTLINES OF THE TRAINING COURSE

In Asian countries, although the economic development and technical development are constantly accomplished in the aspect of the macro level centered the capital cities, but on the other hand, the expansion of the difference between the rich and the poor in cities and in farm villages is appeared to be an anxiety.

And in African countries, the stable supply of food and the enhancement of the social common welfare are requested since it falls from the weakness of the civil war, the dry weather, and the weakness of administrative service which brings the life in rural area more unstable.

JICA has executed various training courses for agricultural or rural development, but they were focused on capacity building of the personnel at an individual level throughout technology transfer. Now it deserves more improvement from the viewpoint of distribution of comprehensive training contents as well as realization of networking among ex-participants by problems' categories.

Taking above mentioned matters into consideration, JICA Tsukuba begins the new group training course entitled "Sustainable Rural Development". And The Training Course is designed based on three major concepts;

1. Comprehensive approach to rural community Development
 - (a)Capacity assessment of individual, organization and society.
 - (b)Learning of techniques and methodologies to improve problems.
 - (c)Preparation of realistic action plans and their implementation.
2. Implications of Japanese and Asian knowledge
 - (a)Learning of Japanese and Asian experiences in rural development projects and researches.
 - (b)Verification of tentative action plans through The Internship for application in home countries
 - (c)Preparation of action plans utilizing Japanese and Asian knowledge and their implementation.
3. Networking of JICA's partners
 - (a)Preparatory Program in respective countries using JICA-Net System.
 - (b)Sharing of JICA's experiences and methodologies.
 - (c)Individual Technical Program of specific theme.
 - (d)Master's degree by the University of Tsukuba.
 - (e)Continuous communication through Post-Program monitoring reports.

The outcome of The Training Course is that effective approaches for sustainable rural development projects in Asian and African countries are proposed

through experiences acquired by implementing of job improvement plans and by applying thematic materials and technical reports.

Concretely, this course provides (a) Preparatory Program in respective country, (b) Program in Japan, (c) The Internship Program in Thailand and (d) Post-Program in respective country in order to achieve following four outputs;

1. To enhance the capacities of conducting survey and analysis of actual condition and problems in rural development,
2. To enhance the fundamental capacities through acquiring a variety of methods and skills essential for rural development,
3. To study possible and feasible countermeasures in their respective countries and get the result into shapes such as; job improvement plans, thematic materials and technical reports, by conducting case studies in Japan, field studies in Thailand, and Individual Technical Programs, and
4. To prepare monitoring reports regarding of the information and experiences acquired by implementing of job improvement plans and by applying thematic materials, and after that, share and discuss with the network of participants and persons concerned.

In such the entire course, we provide the curriculum on (1) knowledge of the advanced cases for rural development sector in developing countries, (2) verification of Japanese knowledge in the field of developing countries, and (3) individual experiment related to Special Research Work II.

I.-2. FRAMEWORK OF THE TRAINING COURSE

I.-2-1 SELECTION OF PARTICIPANTS: FROM FEBRUARY 2006 TO JULY 2006

- FEBRUARY 2006:General Information DISTRIBUTION TO RESPECTIVE COUNTRIES
- MID-MARCH 2006:STUDY TEAM FOR THAILAND
- END OF JUNE 2006:DEADLINE OF APPLICATION
- EARLY JULY 2006:APPLICANTS SCREENING AT RESPECTIVE JICA OFFICES
- MID-JULY 2006:ORAL EXAMINATION BY JICA-NET SYSTEM
- EARLY JULY 2006:DOCUMENTATION SCREENING
- END JULY 2006:SUCCESSFUL APPLICANT DECIDED

I.-2-2 PREPARATORY PROGRAM: FROM AUGUST 2006 TO JANUARY 2007

- AUGUST 2006:GUIDANCE OF PREPARATORY PROGRAM
- AUGUST 2006:E-LEARNING
- AUGUST 2006 TO DECEMBER 2006:SUBMISSION OF VARIOUS DOCUMENTATIONS

- JANUARY 2007:SUBMISSION OF INCEPTION REPORT

**I.-2-3 PROGRAM IN JAPAN (The INTERNSHIP INCLUDED) : FROM
FEBRUARY 2007 TO NOVEMBER 2007**

- FEBRUARY 2007 TO MARCH 2007:INTENSIVE COURSES IN SPRING SEASON
- END OF MARCH 2007:SUBMISSION OF PROGRESS REPORT I
- APRIL 2007 TO JUNE 2007:1ST SEMESTER
- END OF JUNE 2007:SUBMISSION OF PROGRESS REPORT II
- JUNE 2007 TO JULY 2007:INTENSIVE COURSES IN SUMMER SEASON
- JULY 2007 TO AUGUST 2007:THE INTERNSHIP
- END OF AUGUST 2007:SUBMISSION OF PROGRESS REPORT III
- SEPTEMBER TO NOVEMBER:2ND SEMESTER
- MID-SEPTEMBER 2007:SUBMISSION OF DRAFT FINAL REPORT
- END OF SEPTEMBER 2007:PRESENTATION OF DRAFT FINAL REPORT
- MID-NOVEMBER 2007: SUBMISSION OF FINAL REPORT I
- END OF NOVEMBER 2007: SUBMISSION OF THEMATIC MATERIALS/JOB IMPROVEMENT PLAN
- MID-DECEMBER 2007:CLOSING CEREMONY OF PROGRAM IN JAPAN

I.2-4 POST-PROGRAM :FROM DECEMBER 2007 TO NOVEMBER 2009

- DECEMBER 2007:STAKEHOLDERS (BELONGING INSTITUTE, JICA OFFICE, TARGET GROUP, ETC.) ARRANGEMENT
- FEBRUARY 2008:SUBMISSION OF FINAL REPORT II
- MARCH 2008:PRESENTATION OF MASTER'S DEGREE
- MARCH 2008:SUBMISSION OF MONITORING REPORT I
- JUNE 2008:SUBMISSION OF MONITORING REPORT II
- SEPTEMBER 2008:SUBMISSION OF MONITORING REPORT III
- DECEMBER 2008:SUBMISSION OF MONITORING REPORT IV
- JANUARY 2009:IMPLEMENTATION OF FOLLOW-UP SEMINAR I BY JICA-NET
- MARCH 2009:SUBMISSION OF MONITORING REPORT V
- SEPTEMBER 2009:SUBMISSION OF MONITORING REPORT VI
- DECEMBER 2009:SUBMISSION OF MONITORING REPORT VII
- NOVEMBER 2009:IMPLEMENTATION OF FOLLOW-UP SEMINAR II BY JICA-NET

II. TENTATIVE PROGRAM OF THE INTERNSHIP

II.-1 OUTLINES OF THE INTERNSHIP

The objectives of The Internship is that to write and present the report of The Internship which involves much knowledge and realization gained from trying to utilize (1) lessons learnt related to Japanese cases and (2) field verification results during Preparatory Program in respective country as well as Program in Japan.

In addition to the above mentioned, the final purpose is that to write and submit the Progress Report III mentioning feedback matters to the outputs; technical reports, thematic text materials and job improvement plan, regarding the experience of the opinion exchange discussion with farmers leaders or those parties concerned through visiting the advanced sites for rural development project in Thailand.

To fulfill the above mentioned objectives, The Internship is designed to complete following activities;

(1)Preparation of The Internship: Program orientation, Individual Experiment preparation, Field Study preparation

(2)Site Visit: Advanced projects 1 - 4

(3)Individual Experiment: In several communities selected by Kasetsart University, the individual experiments concerning Special Research II theme on which they work in Program in Japan are conducted.

(4)Field Study: In several communities in Phitsanulok Province, workshops of the Environmental Inspection Map, originated of the movement for the livelihood improvement in Japan are conducted in order to gain new knowledge by utilizing the method.

(5)Making Reports of The Internship and their presentations (outlines of Individual Experiment and Field Study)

(6)Evaluation session, closing ceremony of The Internship, a report for JICA Thailand Office

II.-2 CURRICULUM OF THE INTERNSHIP

Please refer to ANNEX-1.

II.-3 Executing organizations of The Program

Kasetsart University

VI. MAIN COMPONENTS OF THE INTERNSHIP

VI.-1 INDIVIDUAL EXPERIMENT

This is a continuous individual research activity conducted by the collaboration between Kasetsart University and University of Tsukuba. After the Program in Japan is started, each participants designs and conducts Individual

Research work under instruction of professors of University of Tsukuba. It is a tutorial research work whose final paper should be considered as Master's thesis. According to that research work, the Individual Experiment is implemented as in The Internship. In order to realize it, the collaboration between professors of Kasetsart University and those of University of Tsukuba is important so that they could design and prepare the individual experiments beforehand.

Individual Experiment will be conducted in selected several communities selected by Kasetsart University, and after returning to Japan, participants reflect the results into their tutorial individual research work. Kasetsart University has fully well facilitated, well equipped and also has various kinds of fields in rural area which will surely meet all the demand of the participants.

VI.-2 FIELD STUDY

This is a participatory workshop for rural development which is aiming to apply the Environmental Inspection Map method to several communities in Phitsanulok Province. That method is learned during the 1st semester of Program in Japan as one of Livelihood Improvement (KAIZEN) Approaches. By conducting this workshop, participants gain the experience of applying one of the KAIZEN approaches and give feedbacks to the communities in terms of livelihood improvement (improvement which needs money / which needs less money / which makes money) as well.

Now JICA is conducting a development study on natural resource conservation for sustainable agriculture in those communities in Bandung sub-district, Chattrakan District, Phitsanulok province. This is a project for reforestation among community members and all the decision makings are done by themselves. They, especially community leaders, have experience of the participatory rural development method and are now utilizing the method to identify the problems and seek for possible countermeasures. Besides, in Bandung sub-district, one JICA ex-participants is working as a community leader and he has plenty of experience of conducting participatory rural development method. And this is an opportunity to cooperate with the JICA ex-participant to conduct The Internship so that he could directly utilize the knowledge learned in Japan. Taking these realities into consideration, the Environmental Inspection Map will be easily understood and accepted for community members that participants could facilitate the workshop with the active participation of the community members. Also, as the discussion held on 15 and 16 March 2006, we reached an agreement with community leaders as well as ALRO for the acceptance of the participants to conduct the workshop which will be initiated by Japanese consultants.

VI.-3 SITE VISIT FOR ADVANCED PROJECT SITES

The purpose of site visit for advanced projects for rural development is that participants learn and find the beneficial knowledge and skills accumulated in Thailand, and think and suggest the way of utilization of those findings through survey, interview or discussion with related personnel.

The RPF will be a quite good lesson for participants of The Training Course mainly because the objectives of the project are similar to those of The Training Course and also the process of the development of this project is very valuable for the participants to learn and share the knowledge of The RPF in order to disseminate to other Asian and African countries.

NONG HOI Research and Development Center, The RPF, has clear and important objectives such as “to help the nation by reducing the destruction of natural resources in terms of forests and watershed”, or “to stop opium cultivation”. The verification field is well organized so that any visitors could understand their purposes. Also utilizing existing natural resources are very meaningful for participants for example natural enemy to replace the pesticides or greenhouse constructed by bamboo. The Royal Agricultural Station PANG DA, The RPF, deals with agricultural extension services as well as of rural development activities such as participatory decision making method for farmers and the reforestation activity with community members. Also there exists one active women’s group that owns and manages Fried Banana Chips Business that is quite sustainable utilizing over harvested products and earning more income with low input in cost. Surely it would be a good lesson for participants.

From above reasons, NONG HOI Royal Development Center and The Royal Agricultural Station PANG DA are the most appropriate for the participants of The Training Course.

V. Remarks

V.-1 Execution Organization of The Internship (Annex-02)

In order to prepare and conduct The Internship smoothly and successfully, JICA will maintain close relations with International Affairs Division of Kasetsart University.

The Team confirmed Kasetsart University has training and research facilities as well as fields of research suitable for individual research of The Internship.

Therefore, the executing organization of Thailand should be Kasetsart University due to one of the sisters' universities of University of Tsukuba under MOU as well as for the effective implementation of The Internship. Kasetsart University will be expected to be involved in not only Individual Experiments of The Internship but also Field Study and Site Visits for conducting the entire program successfully.

JICA will utilize both alumni of the University of Tsukuba and ex-participants of JICA to improve the contents of The Internship.

In addition, for strengthening of the capacity for the implementation of The Internship, the close relationship between both Bangken and Kamphaeng Saen Campus and other institutions under Kasetsart University is necessarily required.

Kasetsart University should maintain close coordination with the related organizations such as ALRO, The RPF that will be involved in The Internship.

V.-2 IMPLEMENTATION METHODS OF INDIVIDUAL EXPERIMENT

Kasetsart University shall assign professors to provide technical guidance necessary for smoother implementation for JICA participants. Since it will be demand-oriented specific matter, the collaboration between professors of Kasetsart University and University of Tsukuba is crucial for effective implementation. It is necessary to establish the system to design and conduct the Individual Experiment to complete Master's degree of participants.

V.-3 FIELD STUDY

As a result of the visit, The Team confirmed village leaders' cooperation and active participation for the Field Study. ALRO and Kasetsart University are requested to cooperate well to share the information of the training course. Preparatory meeting for various arrangements is necessary before receiving participants and conducting the workshop.

V.-4 SITE VISITS FOR ADVANCED PROJECT

The RPF agreed with The Team to prepare and conduct the Site Visits for Advanced Project when Kasetsart University passes the official letter through Headquarter Office of The RPF. The continuous communication and collaboration among Kasetsart University and The RPF is necessary.

VI. ADMINISTRATIVE MATTERS

VI.-1 Expenses for The Internship

It is necessary for JICA that the estimation of the cost of the whole Internship Program in Thailand will be prepared by Kasetsart University by the end of August 2006.

The budgetary allocation for The Internship will be undertaken by JICA, except for the assignment of the professors of Kasetsart University for the Individual Experiments. Furthermore, Kasetsart University will provide the existing research facilities for the Individual Experiments as well as any other basic inputs without any charge.

VI.-2 KEY PERSON

Kasetsart University shall allocate one course leader for general coordination for The Internship to make necessary arrangements with related organizations.

VII. MEMBER OF THE TEAM

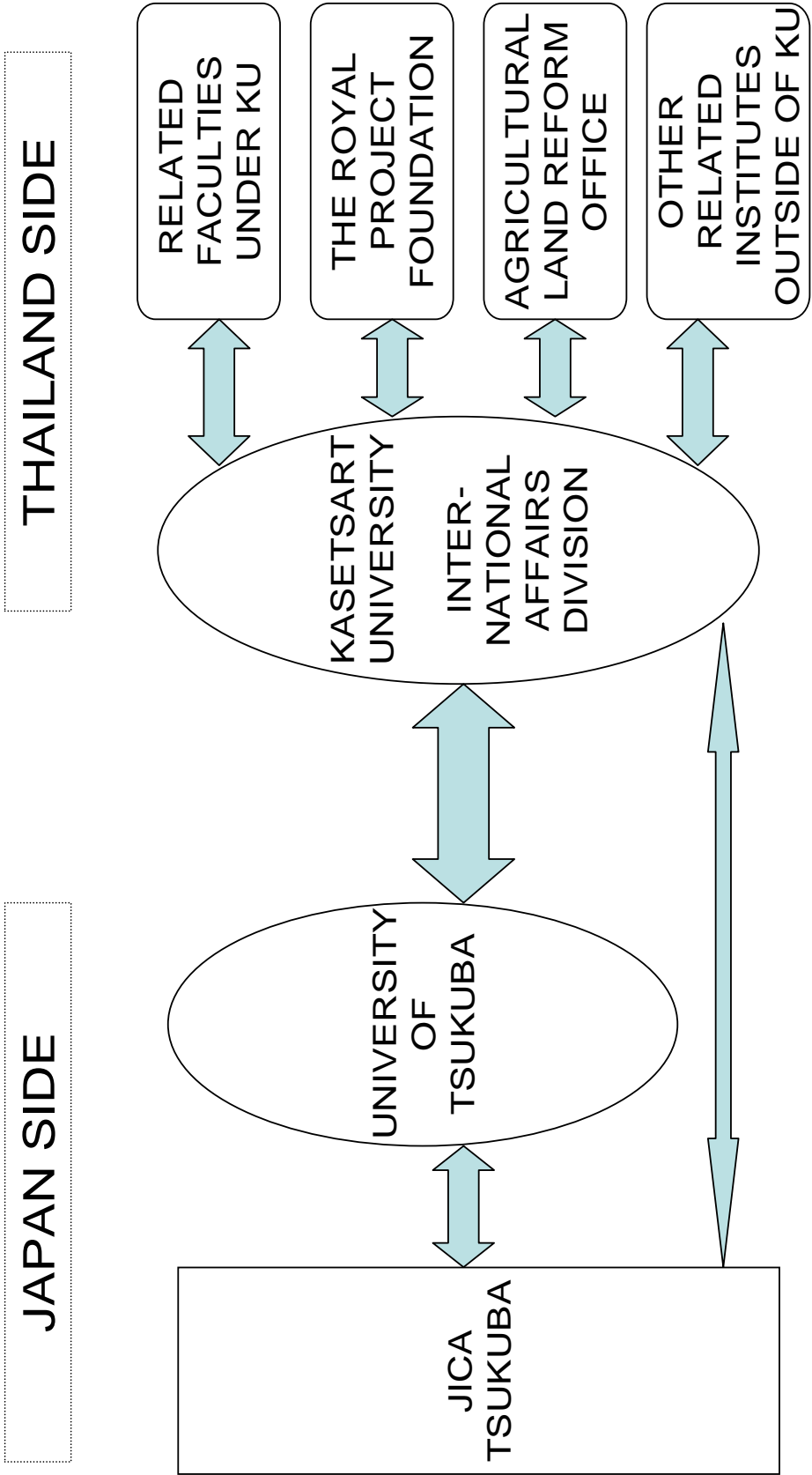
1. Leader
(Generalization) Mr. Kenji KANEKO
Director, Program Team II, JICA Tsukuba
Japan International Cooperation Agency
2. Member
(Technical Advisor) Dr. Hiroshi GEMMA
Professor, Graduate School of Life and
Environmental Sciences, University of Tsukuba
3. Member
(Planning) Mr. Shun NESAKI
Program Officer, Program Team II, JICA Tsukuba
Japan International Cooperation Agency

VIII. APPRECIATION

The Team would like to express our sincere appreciation for your enthusiastic cooperation for conducting the study and also would like to ask further cooperation so that we could produce and implement the high-value-added Internship Program in Thailand.

Annex01

No		ACTIVITIES	PLACE of Training	ACCOMMODATION
1	SAT	Transfer : JICA Tsukuba → NARITA FLIGHT : NARITA → BANGKOK Transfer : BANGKOK → Kamphaeng Saen		Kamphaeng Saen
2	SUN	Materials Preparation	KUKS	Kamphaeng Saen
3	MON	Orientation Preparation Meeting with Kasetsart University Kamphaeng Saen Campus	KUKS	Kamphaeng Saen
4	TUES	Individual Experiment I	KUKS	Kamphaeng Saen
5	WED	Individual Experiment II	KUKS	Kamphaeng Saen
6	THURS	Individual Experiment III	KUKS	Kamphaeng Saen
7	FRI	Individual Experiment IV	KUKS	Kamphaeng Saen
8	SAT	Individual Experiment V	KUKS	Kamphaeng Saen
9	SUN	Preparation	KUKS	Kamphaeng Saen
10	MON	Individual Experiment VI	KUKS	Kamphaeng Saen
11	TUES	Individual Experiment VII	KUKS	Kamphaeng Saen
12	WED	Transfer: Kamphaeng Saen → Bangkok → Phistanulok Field Study Preparation	ALRO, Phistanu lok	Phistanulok
13	THURS	Field Study I	Bangdon	Phistanulok
14	FRI	Field Study II	Bangdon	Phistanulok
15	SAT	Field Study III Transfer: Phistanulok → Chaing Mai	Chaing Mai	Chaing Mai
16	SUN		Chaing Mai	Chaing Mai
17	MON	Site Visits of Royal Project I	RPF	Chaing Mai
18	Tues	Site Visits of Royal Project II	RPF	Chaing Mai
		Transfer: Chaing Mai → Bangkok	KUBK	KUBK
19	WED	Presentation of Program in Thailand Evaluation Session, Closing Ceremony	KUBK	KUBK
20	THURS	FLIGHT: BANGKOK → NARITA	JICA TSUKUBA	JICA TSUKUBA



別添 2.

集団研修「持続的農村開発」コース 現地プログラム実施要領（案）

1. 背景

アジア諸国では首都を中心としたマクロレベルの視点では、近年ある一定の経済発展、技術的發展を成し遂げている反面、都市部と農村部との貧富の格差拡大が懸念されている。一方、アフリカ諸国では内戦、旱魃、行政サービスの脆弱さから農村部では不安定な生活に陥っており、安定的な食糧の供給、公共の福祉の充実が求められている。

JICA は JICA 筑波を中心に多くの農業・農村開発分野の研修を実施してきたが、技術移転を通じた個人レベルの人材育成が中心であり、農村開発という切り口での包括的な研修コンテンツの提供、課題別の帰国研修員ネットワーク化は実現しておらず、改善が求められている。

このような背景を受け、JICA 筑波においては平成 18 年度より集団研修「持続的農村開発」コースを開始する。本コースでは 3 つのコンセプト（①農村社会への面的なアプローチ、②日本／アジアの知の活用、③JICA 協力のパートナー育成）に基づきコースデザインを行っている。具体的には、以下の 4 つの成果を達成すべく、事前プログラム、本邦プログラム、現地プログラム、事後プログラムを実施する。

（成果 1）

農村開発分野の基礎知識の理解から各国の課題を把握／分析する能力を向上する。

（成果 2）

農村開発分野に関する各論、各種手法／技術を習得し、課題解決の為の基礎能力を向上する。

（成果 3）

農村開発分野における日本の事例学習、タイ現地プログラム、各自の専門テーマの個別研修を通じて、各国における課題解決の方策を考察し、成果品（テクニカルレポート、テーマ別教材、業務改善計画）として取り纏める。

（成果 4）

テーマ別教材の活用及び業務改善計画の実施を通じて得る情報／経験についてモニタリングレポートとして取り纏め、帰国研修員及び関係者間のネットワークを通じて共有／議論する。

このようなコース全体において、途上国における農村開発分野の先進事例の学び、途上国の現場における日本の学びの実証、各自の特別研究 II テーマに関する現地調査を実施すべくタイにおける現地プログラムを実施する。

2. 目的

事前プログラム、本邦プログラムを通じて習得された①日本の事例に関する学び及び②各自が取り組む特別研究に係る現地実証を行い、試行の中から得られる学び、気づきを盛り込んだ現地プログラム報告書を作成、発表することを目的とする。

上記に加えて、タイ国における農村開発分野の先進事例を訪問し、関係者及び農民リーダーとの意見交換の経験も踏まえて、成果品（テクニカルレポート、テーマ別教材、業務改善計画）

へのフィードバック事項についてプログレスレポート III として取り纏め、提出することを最終的な目的とする。

3. 活動

- (1) 現地プログラム準備：現地プログラムオリエンテーション、現地演習準備、個別実験準備
- (2) 見学：カセサート大学（実証圃場、モデル農家舎）、先進プロジェクト（ロイヤル・プロジェクト）
- (3) 個別実験：カセサート大学周辺の村落 1-4 おいて、本邦プログラムにおいて取組んでいる特別研究 II テーマに関する個別実験を行う。想定されるテーマとしては、営農調査、社会経済調査、土壌調査、栽培技術調査などが挙げられる。
- (4) 現地演習：北タイ地方の 4 つの村落 A-D において、日本で習得した生活改善運動についてワークショップを行い、新たな気づきを促すと共に定着を図る。具体的なテーマとしては、日本の生活改善運動に関する紙芝居、環境点検マップ演習、活動抽出（お金を必要としない改善／お金を生む改善／お金が必要な改善）などの内容が想定される。

	対象村落（担当研修員グループ）	
第 1 日午後のみ	村落 A（主：①、副②）	村落 B（主：③、副④）
第 2 日終日	村落 A（主：①、副②）	村落 B（主：③、副④）
第 3 日午後のみ	村落 C（主：②、副①）	村落 D（主：④、副③）
第 4 日終日	村落 C（主：②、副①）	村落 D（主：④、副③）

- (5) 現地プログラム報告書作成（現地演習結果概要、個別実験概要）及び発表
- (6) 評価会、現地プログラム閉講式、JICA タイ事務所報告

4. 期間

平成 19 年 7 月 28 日（土）－平成 19 年 8 月 17 日（金） 22 日間

5. 参加者

- (1) 研修員 10 名
- (2) 事務局
 - ア カセサート大学担当者：DR. THAWANSAK PHAOSANGk
 - イ 筑波大学教員：弦間洋教授ほか
 - ウ 本邦役務コンサルタント：未定
 - エ JICA 筑波業務第二チーム担当者：担当職員

6. 現地プログラム日程（案）

No	行程	研修場所	宿泊地
1	移動：つくば→成田→バンコク →カンペンセン		カンペンセン
2	資料整理		カンペンセン
3	KU表敬、現地プログラムオリエンテーション	KUKS	カンペンセン
	個別実験準備（カセサート大学担当者との打合せ、実施準備（機材、文房具など））		
4	個別実験①	KUKS	カンペンセン
5	個別実験②	KUKS	カンペンセン
6	個別実験③	KUKS	カンペンセン
7	個別実験④、個別実験レポート作成	KUKS	カンペンセン
8	現地演習準備（グループ分け、役割分担）	KUKS	ピサヌローク
	移動（カンペンセン→ピサヌローク）		
9	予備日		ピサヌローク
10	現地演習①	バンドン	ピサヌローク
11	現地演習②	バンドン	ピサヌローク
12	現地演習③	バンドン	ピサヌローク
13	現地演習④	バンドン	チェンマイ
	移動（ピサヌローク→チェンマイ）		
14	ロイヤルプロジェクト、チェンマイオフィス訪問	チェンマイ	チェンマイ
	先進プロジェクト見学①		
15	先進プロジェクト見学②	チェンマイ	チェンマイ
	先進プロジェクト見学③		
16	移動：チェンマイ→バンコク→バンケン		バンケン
17	現地プログラム報告書作成	KUBK	バンケン
18	現地プログラム報告書発表会	KUBK	バンケン
19	評価会、カセサート大学における現地プログラム閉講式	KUBK	バンケン
20	JICAタイ事務所報告	バンコク	
	移動（バンコク→成田→筑波）（金曜日着）		

別添 3.

集団研修「持続的農村開発」コース現地演習（案）

1. 背景

平成 18 年度より開始される新規集団研修「持続的農村開発」コースは、3つのコンセプト（農村社会への面的なアプローチ、日本／アジアの知の活用、JICA 協力のパートナー育成）に基づき、事前プログラム、本邦プログラム、現地プログラム、事後プログラムを実施する。

このうちの現地プログラムでは、①途上国における農村開発分野先進事例の学び、②途上国の現場において日本での学びの実証を行う現地演習、③各自の特別研究 II テーマに関する現地個別研究を実施する。

特に②現地演習においては、日本の農村開発分野の成功事例である生活改善アプローチに関する学びの実証を環境・地域資源点検マップを通じて行うこととする。

2. 現地演習名

環境・地域資源点検マップ調査による住民参加型のまちづくり・むらづくり

3. 目的

タイ国内においても貧困の問題を抱えている北タイ地方の村落地域において、本邦研修で習得した「環境・地域資源点検マップ調査」を実施し、住民が主体となって身近な環境改善活動に取り組むためのファシリテーション技術を習得する。

4. 対象者

ピサヌローク県バンドン地区の農民、農民リーダー、ALRO 関係者

5. 実施体制

1) 研修員

10 人の研修員を 4 つのサブグループ（①3 名、②2 名、③3 名、④2 名）に分割し、演習を行う。

表 1 対象村落と研修員グループ分け

	対象村落（担当研修員グループ）	
第 1 日午後のみ	村落 A（主：①、副②）	村落 B（主：③、副④）
第 2 日終日	村落 A（主：①、副②）	村落 B（主：③、副④）
第 3 日午後のみ	村落 C（主：②、副①）	村落 D（主：④、副③）
第 4 日終日	村落 C（主：②、副①）	村落 D（主：④、副③）

2) 対象村落

- 選定基準の作成

- イ. ピサヌロック県バンドン地区の村落（コミュニティ）
- ロ. 住民（特にコミュニティリーダー）及び行政機関の協力が得られること
- ハ. 20名以上の住民の参加が期待できること
- ニ. コミュニティ、またはコミュニティ内の各グループの活動が活発なこと
- ホ. 老若男女の参加が期待できること
- ヘ. コミュニケーション（英語を解する住民等協力者の配置）
- ト. 治安上問題がないこと

● 4コミュニティの選定

特別案件調査期間中に候補地域の踏査をカセサート大学関係者と共に行い、結果について協議を行い決定した。実際の現地演習実施に必要な詳細な村落との調整は、JICA⇨筑波大学⇨カセサート大学⇨対象村落のルートを通じて行うことを想定している。

6. 演習内容

1) ステークホルダーミーティング

- ・ 事前に同意を取り付けてある村落を訪問し、演習実施前に住民リーダー、行政関係者と演習実施に係る確認を行う。
- ・ 研修員は該当村落のステークホルダー分析（関係者・組織・権力関係も含む）を観察、会話から行い、情報収集に努める。
- ・ 村落内の演習該当地域の踏査を行い、可能な範囲でベースマップ（道路、川、橋など）作りを行う。

2) 目的・内容の共有

- ・ 研修員は参加者に対し、ワークショップの目的・内容の説明を行う。
- ・ 研修員は本邦研修において準備した紙芝居①を用いて、ワークショップ参加者に対し、日本の生活改善アプローチの概要、特徴、有効性、インパクトなどを説明・紹介する。

3) 環境・地域資源点検マップ作成に係るオリエンテーション

- ・ 研修員は参加者へ環境・地域資源点検マップ作成の目的、参加者の役割、作業手順等について詳細に説明する。

【想定されるテーマは下記のとおり】

安全性—火災、がけくずれ、洪水、交通事故の危険、防犯対策など

保健性—ゴミの散乱、排水不良、騒音源、日照・通風障害など

利便性—公共施設の利用状況、歩道や交通渋滞状況など

快適性—景観、眺望、住みやすさ、歴史的財産など

4) 環境・地域資源点検のための、まち・むら歩き調査

- ・ 研修員 10 人を 2 グループに分け、各グループ及び参加住民とで、各テーマに沿った点検項目を設け、現場を観察しながら地域環境をチェックする。

(2時間)

- ・ グループ内で発見点について意見交換をし、相互確認することで、他人の目線を通して現場を見ることになり、普段は見落としがちな新しい視点で地域環境を見ることができるようになる。

5) 環境・地域資源点検マップの作成

- ・ グループ毎に点検内容を整理して、点検結果(抽出・整理された課題)について話しあい、グループ作業の地図に落とし込むことで、環境・地域資源点検マップを作成する。

6) 地域環境における課題の抽出

- ・ 研修員は、参加住民らと共に、マップをみながら、気づいた地域の課題を抽出し、原因分析について表2を活用して整理する。

表2 課題抽出と原因分析マトリックス

課題	原因
課題A	<ul style="list-style-type: none">・ 原因1・ 原因2・ 原因3
課題B	<ul style="list-style-type: none">・ 原因1・ 原因2
課題C	<ul style="list-style-type: none">・ 原因1・ 原因2

7) 改善案の検討

- ・ 表2で作成したマトリックスの各原因に対し改善案の検討を行う。

表3 改善案の検討

課題	原因	改善案
課題A	<ul style="list-style-type: none">・ 原因1	改善案A-1-1 改善案A-1-2
	<ul style="list-style-type: none">・ 原因2	改善案A-2-1 改善案A-2-2 改善案A-2-3
	<ul style="list-style-type: none">・ 原因3	改善案A-3-1 改善案A-3-2
課題B	<ul style="list-style-type: none">・ 原因1	改善案B-1-1
	<ul style="list-style-type: none">・ 原因2	改善案B-2-1 改善案B-2-2
課題C	<ul style="list-style-type: none">・ 原因1	改善案C-1-1 改善案C-1-2
	<ul style="list-style-type: none">・ 原因2	改善案C-2-1

8) 改善案の分類

- 抽出された改善案について、表4のとおり、①お金のかからない改善、②お金を生む改善、③お金の必要な改善に分類を行う。

表4 改善案の分類

改善の種類	具体的な改善案
①お金のかからない改善	改善案 A-1-1 改善案 B-2-1 改善案 B-2-2
②お金を生む改善	改善案 C-1-1 改善案 C-1-2
③お金の必要な改善	改善案 A-1-2

9) プレゼンテーション

- 完成した環境・地域資源点検マップ、抽出された改善案について作業グループ毎に発表を行う。その際には、特に①お金のかからない改善に焦点をあてるよう促がすことで、住民の主体性の向上を期待する。
- 各発表者はグループ内で重複することのないよう、各自が役割を果たすよう、ファシリテートする。

10) 振り返り

- 1.5日間のワークショップで気づいたこと、感じたことについて、参加者間で自由に意見交換を行う。

11) 終わりに

- 研修員はワークショップに参加していただいたことについての謝辞を述べる。
- 本邦で準備をした紙芝居を用いて、愛媛県東宇和郡岡成集落が小さな改善を積み重ねることで住民の生活を向上させた事例（アジアアフリカ知識共創コンテンツ参照）を紹介し、住民の主体的な取組みを促がしワークショップを終了する。